

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

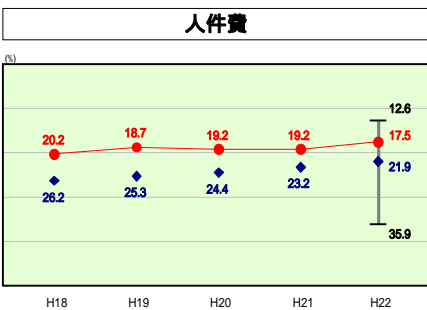
長野県小川村

経常収支比率の分析

人口	3,016	人(H23.3.31現在)							
面積	58.07	km ²							
入出総額	3,755,764	千円	実質赤字比率	-	%				
収入	3,485,089	千円	実質赤字比率	17.7	%				
支出	245,886	千円	実質赤字比率	4.7	%				
標準財政規模	2,185,300	千円	市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方債現在高	2,630,385	千円	(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		

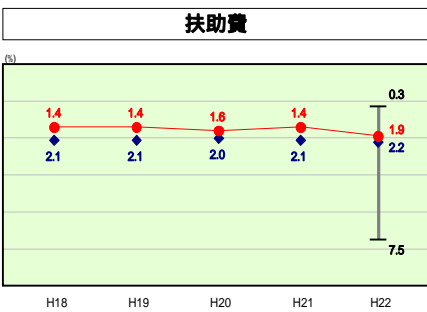
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



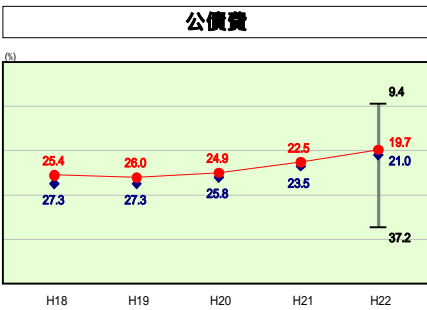
類似団体内順位 12/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、適正な人員管理の結果である。今後も適正な定員管理に努め、行政のスリム化及び指定管理者制度等による民間委託を推進することで人件費抑制に努める。



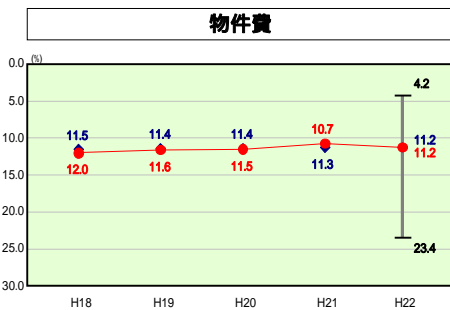
類似団体内順位 59/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も、資格審査等の適正化等により抑制を図っていく。



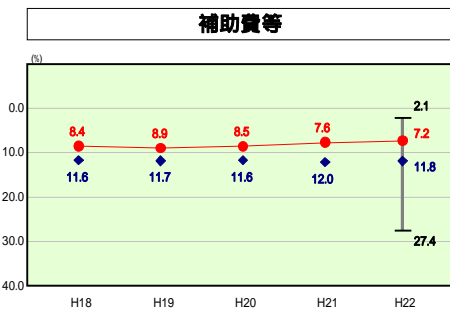
類似団体内順位 47/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
将来を見据えた計画的な借入を実施してきたことにより、地方債償還額のピークは過ぎており、さらに繰上償還の実施により地方債残高及び償還額は年々減少傾向にある。今後も計画的な運用に努め、地方債借入の抑制及び繰上償還等により一層の財政健全化に努めていく。



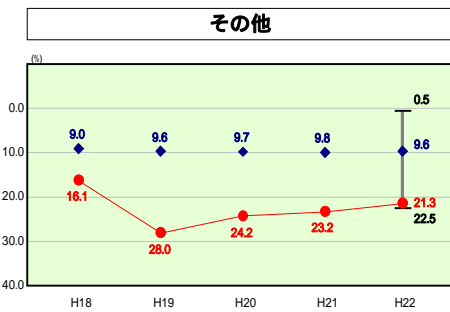
類似団体内順位 61/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も、各種委託の見直しや指定管理者制度の導入等により適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。



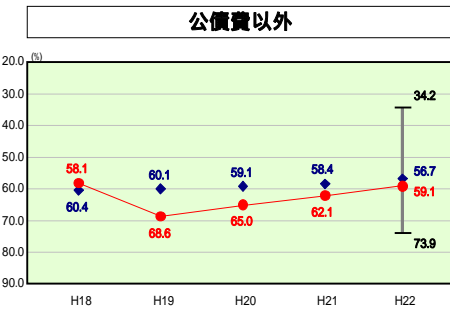
類似団体内順位 21/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
過去からの適正な補助事業の実施により、補助費が抑制されており類似団体平均を下回っている状況である。今後も、適正な補助費の運用を図り、適正な事業実施に努めていく。



類似団体内順位 122/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したことにより前年度に比べ1.9%減となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれ、経営改善(料金の見直し等)を進めることで、繰出金の抑制に努め財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 79/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

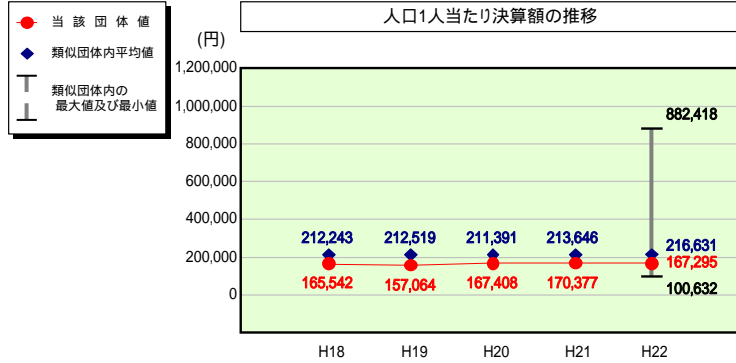
公債費以外の分析欄
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したことにより前年度に比べ3.0%減となっているが、類似団体平均を上回っている。今後は、地方公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれ、経営改善(料金の見直し等)を進めることで、繰出金の抑制に努め財政健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



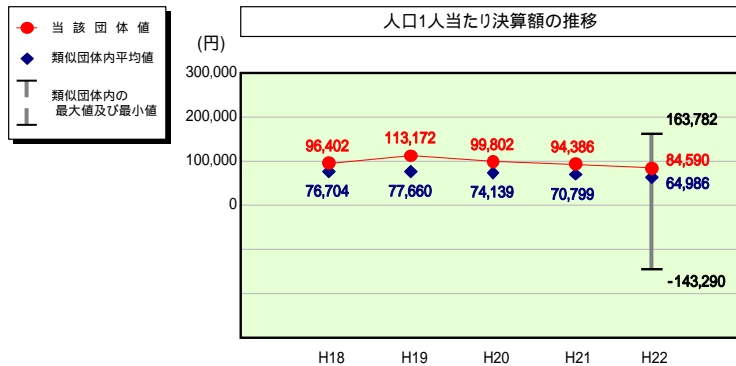
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	419,968	139,247	178,691	22.1
賃金(物件費)	102,567	34,008	15,365	121.3
一部事務組合負担金(補助費等)	6,192	2,053	28,652	92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,928	2,629	4,849	45.8
退職金	32,092	10,641	21,452	50.4
合計	504,563	167,295	216,631	22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.92	19.63	4.71
ラスパイレス指数	92.2	93.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

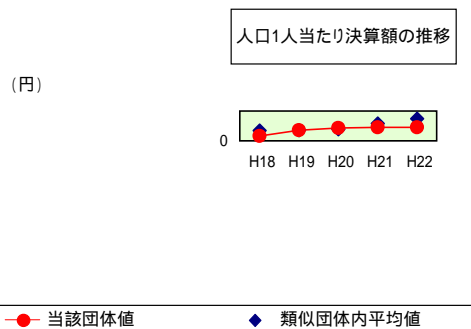


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	450,092	149,235	162,984	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,554	92,690	31,398	195.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31	10	8,889	99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	17,066	5,658	8,463	33.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	457,487	151,687	134,732	12.6
合計	255,124	84,590	64,986	30.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	9.7	60.5
	うち単独分	240,267	51.9	69,293	10.3	62.2
H19	240,267	72,742	120.5	161,387	3.9	116.6
	うち単独分	251,482	7.6	66,794	3.6	11.2
H20	251,482	78,295	18.5	176,539	9.4	9.1
	うち単独分	288,613	17.4	75,430	12.9	4.5
H21	201,546	191,636	5.2	262,834	48.9	43.7
	うち単独分	434,773	52.7	147,509	95.6	42.9
H22	325,906	108,059	0.1	334,234	27.2	27.3
	うち単独分	325,906	23.0	135,366	8.2	14.8
過去5年間平均	518,951	165,923	39.0	218,061	15.9	23.1
	うち単独分	308,208	21.3	98,878	17.3	4.0